

USPTO、知財が米国経済に与える影響を分析

2022年3月18日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

USPTOは3月17日、知財が米国経済に与える影響を分析した報告書「Intellectual property and the U.S. economy: Third edition¹」を公表した。2012年と2016年に発行された報告書に続く第3版であり、これまでと同様に、米国経済における知財集約産業（IP-intensive industry）の重要性が示されている。

この報告書において対象にしている知財は、特許（Utility Patent）、意匠（Design Patent）、商標及び著作権である。そして、知財集約産業として、特許、意匠、商標については、労働者1,000人当たりの権利の件数を産業ごとに比較し、全体の平均よりも件数が多い産業を特定している。著作権については、主に著作物を創出している産業としている。この方法で210の産業分野の内、127を知財集約産業として分析している。

報告書は2019年のデータを用いて、知財集約産業の生産額や雇用について分析している。知財集約産業は、2019年の国内総生産（GDP）の41%にあたる7.8兆ドルを産出した。過去5年間のGDP成長率の年率2.4%と比較すると、特許集約産業、意匠集約産業、商標集約産業の各成長率は全体と同様であったのに対し、著作権集約産業の成長率のみ年率4.2%と高かった。

雇用については、知財集約産業における雇用は4,700万件、関連する産業において知財集約産業が間接的に生み出した雇用を含めると6,300万件に上り、米国全体の44%を占めた。産業別の分析では、知財集約産業の中で雇用の件数が多いのは卸売・小売業、製造業、専門サービス業であり、この3つで知財集約産業全体の68%を占めた。製造業は特許集約産業及び意匠集約産業の4割以上を占め、卸売・小売業は意匠集約産業で2番目かつ商標集約産業で最も多い割合を占めた。

雇用の地域別の分析では、民間部門の雇用において知財集約産業が占める割合が高い上位5州は、ユタ州、ワシントン州、ニューヨーク州、マサチューセッツ州、イリノイ州であった。

知財集約産業で働く労働者は他の産業と比べて、週当たりの平均収入が60%高いことに加え、勤務先の企業規模が大きく、会社の健康保険や年金に加入し、大学以上の学位を有する傾向が強かった。

また、今回の報告書では初めて、知財集約産業における労働者の多様性を分析した。知財集約産業においては女性の労働者の割合が他の産業と比べて低かった。その理由として、特許集約産業と意匠集約産業で女性の割合が低く、これらの産業に含まれる多くが製造業であること、知財集約産業に含まれない医療や教育サービス産業において女性の割合が高いことが挙げられている。人種については、知財集約産業における白人とアジア人の割合が他の産業と比べて

¹ Intellectual property and the U.S. economy: Third edition (Mar 2022)

高かった。アジア人は特に特許集約産業と著作権集約産業で割合が高い一方で、ヒスパニックと黒人は知財集約産業以外の産業で割合が高かった。

報告書について、Gina Raimondo 商務長官は、強力な知財システムによる恩恵と、米国のイノベーションから生まれた物やサービス、質の高い雇用をより多くの国民が公平に享受できるようにすることでイノベーション経済を拡大するというバイデン政権の取組を強調していると説明した。また、知財集約産業の労働者は他の産業と比べて賃金が高く、知財保護は米国のビジネスだけでなく労働者にとっても有益であると述べた。

USPTO の Drew Hirshfeld 長官代行は、経済的利益をもたらす特許、商標、著作権は創作、発明、ブランドの所有権を確立する手段であるとし、この報告書は知財集約産業が果たす役割を説明するとともに、多様性に関して示唆に富むデータを提供しており、強力な知財システムにより米国の全てのコミュニティが利益を受けると述べた。

(以上)